

## 令和6年度市長会議 意見交換の概要

1 日 時 令和6年5月9日（木）15時45分～17時15分

2 場 所 神奈川県自治会館 3階会議室

3 出席者

横浜市 副市長	伊地知 英弘	知	事	黒岩 祐治
川崎市 副市長	加藤 順一	副 知	事	平田 良徳
相模原市 市長	本村 賢太郎	副 知	事	橋本 和也
横須賀市 副市長	田中 茂	副 知	事	首藤 健治
平塚市 市長	落合 克宏	教 育 長		花田 忠雄
鎌倉市 市長	松尾 崇	警 察 本 部 長		直江 利克
藤沢市 市長	鈴木 恒夫	理事（政策推進担当）		脇 雅昭
小田原市 副市長	鳥海 義文	政 策 局 長		中谷 知樹
茅ヶ崎市 市長	佐藤 光	総 務 局 長		山田 健司
逗子市 市長	桐ヶ谷 覚	くらし安全防災局長		三浦 昌弘
三浦市 市長	吉田 英男	文化スポーツ観光局長		篠原 仙一
秦野市 市長	高橋 昌和	環 境 農 政 局 長		尾谷 美貴江
厚木市 市長	山口 貴裕	福祉子どもみらい局長		川名 勝義
大和市 市長	【 欠 席 】	健 康 医 療 局 長		足立原 崇
伊勢原市 市長	高山 松太郎	産 業 労 働 局 副 局 長		今井 明
海老名市 市長	内野 優	県 土 整 備 局 長		西山 俊昭
座間市 市長	佐藤 弥斗	教 育 局 長		落合 嘉朗
南足柄市 市長	加藤 修平	デジタル行政担当局長		市原 敬
綾瀬市 市長	古塩 政由	横須賀三浦地域県政総合センター所長		大場 勇人
神奈川県市長会事務局長	竹村 洋治郎	県央地域県政総合センター所長		黒岩 信
		湘南地域県政総合センター所長		篠田 寛
		県西地域県政総合センター所長		柳瀬 敦
		CIO（情報統括責任者） 兼		江口 清貴
		CD0（データ統括責任者）		
		顧 問		阿南 英明
		（神奈川県立病院機構理事長）		

4 議題

- (1) 神奈川DX計画の策定について
- (2) 神奈川県子ども・子育て支援推進条例の改正について
- (3) 新たな交通施策について

5 警察本部からの情報提供

- (1) 特殊詐欺の現状と対策について
- (2) 県内の交通事故情勢と今後の交通事故防止対策について

6 報告事項

能登半島地震における対応について

7 意見交換

## 令和6年度市長会議（5月9日）意見交換の概要

令和6年5月9日（木）

15時45分～17時15分

神奈川自治会館3階会議室

### 【海老名市長】

市では保育需要の増加が保育園の増設に追いつかない状況があります。待機児童がどうしても減らず、議会からも保育行政が遅れていると言われていたのですが、一生懸命やっけていても追いつきません。

そこで、県に市街化区域の都市計画を色々と見直していただいた結果、市役所が市街化区域となり、市役所敷地内の一部を利用して保育所を作る決断をしました。しかし、それでも足りないため、用地の確保等も検討し、調整区域内にある市の施設の一部に保育園の増設を考えており、現在、県とも相談をさせていただいています。調整区域ではありますが、人口増加が著しい特殊事情がありますので、特段の配慮をお願いします。

### 【福祉子どもみらい局長】

海老名市では保育需要が増大し、様々な御検討をいただいていると承知しています。御意見いただきました調整区域の保育所の設置計画については、市の状況や意向などをしっかりと把握させていただいた上で、関係局で連携をしていきます。市の保護者と児童が安心して保育所を利用でき、子育ての不安を解消できるよう、特段の対応をしっかりと検討していきます。

### 【鎌倉市長】

能登半島地震における対応について、実際に被災地に行かれた話を聞かせていただきありがとうございました。現実には何が起るかということをも改めて認識し、県としてデジタルと医療の両面で力を入れて取り組んでいただいている様子をお聞きできて、大変心強く思ったところです。

阿南顧問からもお話があったように、災害時に職員が毎日避難所から職場に通い、仕事をしなければならず、疲弊してしまうという状況は我々も把握をしています。そこを回避する一つの方法として、例えば物資の受入れ・搬送を全て運送会社に委託するなど、災害時に起こる事務を想定し、民間企業と協定を結ぶことで、実際に災害が起きた時に迅速に対応するという方法があると思います。こうした方法を導入する自治体が増えてきており、県内の市町村も実際にそうしていると思います。

しかし、各市町村がそれぞれ民間企業と話をしても進まない部分もあります。そこで、県において民間企業との連携についての情報がありましたら、教えていただきたい

い。市町村同士でも情報共有して、民間企業との連携を増やしていくことで、実際に災害が起きた時に、職員の負荷を大幅に軽減できると思いますので、御存知のことがあれば御教示ください。

#### 【くらし安全防災局長】

国では災害が起きた時にプッシュ型で物資を輸送する支援と、被災地の状況を把握して各県による対口支援を行っています。例えば、本県では市町村を含めた職員 329 名を志賀町に派遣し、物資の仕分け作業等の活動に当たりました。

また、県では災害時の物流について、トラック協会等、様々な関係団体と協定を結んでいます。そのようなルートを活用して、必要な物資についてはなるべく民間の力を活用し、職員の負担にならないようにしました。こうした情報については現在、県で策定中の地震防災戦略の検討の場などで、市町村の皆様にも必要な情報等について共有していきます。今後ともよろしくお願ひします。

#### 【阿南顧問】

石川県庁の職員が、高齢者を一時的に受け入れる避難所の設営・運営で悩んでいた時に使えると思ったことは、神奈川県の新規コロナウイルス感染症への対応時のノウハウです。当時、酸素ステーションや宿泊療養施設の運営などは事業者に全面的に委託し、運営していただきました。このノウハウはそのまま使えると思い、紹介したところ、大喜びされました。

災害があると自治体が全部背負ってやらなくてはいけないというイメージが先行しています。振り返ると、こういったノウハウをみんなで共有しきれていないと、我々の反省も含めてそう思いました。コロナでの経験など、これまで得た知見をみんなで共有して広げていくことが重要だと思いました。

#### 【藤沢市長】

阿南顧問の話で、オンラインで薬が処方できるということでしたが、処方された薬を運ぶのにドローンが使えるれば、災害時に立ち入りが困難な地域では、即座に対応できるのではないかと思います。医療にドローンがどの程度役立ったのか教えていただきたい。

#### 【阿南顧問】

今回は、固定の薬局ではなく、モバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）というキッチンカーのような移動薬局を全国から集めて色々な所に配置し、そこから配薬をするという展開をしました。

おっしゃるように、次のステップがドローンなどでの配薬で、実験レベルでは進んで

います。こういうトライアルが今後、どんどん実装されていくであろうと思われます。法律上の問題等、クリアしなければいけないことがあります、近い将来に実現されると思います。

#### 【逗子市長】

4月12、13日で能登半島に視察に行って参りました。能登町と輪島市、珠洲市を視察し、能登町長、教育長、珠洲市長から状況を伺いました。何かお手伝いできないか伺ったところ、納税の事務等に対応する職員などが足りず、応援をお願いできないかということでした。現地は今、人手不足に頭を痛めています。全国から40人応援を要請しても20人しか揃わないという状況だそうです。

被害の状況も阪神淡路大震災や東日本大震災とはまるっきり違うというように感じます。珠洲市では発災から100日経った時点で水道の復旧率が3割、1週間後に4割まで復旧したそうです。川崎市水道局が大挙して復旧に当たっておられましたし、京都からの支援もありました。また、珠洲市役所に設置している鎌倉市のトイレは私も使わせてもらいましたが、皆さん本当に有り難がっておりました。

技術職員については、何とか足りている一方で、事務職員が全く足りていないとのことでした。国からの調査等も提出期限にとってもじやないが間に合わない。2市1町に限らず、全域だと思いますが、これからが復旧に相当な労力を要するのではないかと思います。

珠洲市は、約6,000棟のうち3分の2が壊滅状態だと言っています。LINEで現地の情報を入手していますが、珠洲市から毎日6～7件の情報が入ってきています。公費解体の手続きは1時間待ちなど、細かな情報が流れてきていますが、恐らく、現場は手が回っていない状況だろうと思いました。

また、能登町の教育長が800人ぐらいの避難所を震災直後に開設した時に、たまたまDMATに登録をされている看護師がおられたそうで、非常に的確にサポートしていただいたようです。避難所での感染症対策など、教育長は右も左もわからない状況の中で、看護師がいたおかげで大変助かったとおっしゃっていました。

逗子市に戻り、逗葉医師会の会長に緊急時の対応を聞いたところ、備えは出来ているとおっしゃっていました。緊急医療チームとしての備えはしていますが、災害発生後72時間の間の避難所の運営に、近隣の看護師又は医師がサポートに入っただけだと、その地域や避難所の混乱はかなり緩和されるのではないかと感じました。

現地は本当に大変な状況でしたが、その中で、珠洲市の寺家地区では避難訓練が活発に行われており、死者が出なかったそうです。地震発生後、避難所が開設された時に、すぐに行われた安否確認で住職がいないと分かり、行ってみるとお寺が潰れていたそうです。住職がその下敷きになっていましたが、すぐに救出され、怪我もありましたが、命は助かりました。他の地域では、建物の下敷きになった人は圧死状態で、声をかける

と反応はするけれど、助けようもない。明日来ると言っただけで一度離れ、翌日に訪れるとすでに冷たくなっていたそうです。このように考えると、避難することと、いかに安否確認が取れるかが重要だと思われます。逗子市の規模でさえ、安否確認を行うことはまず難しいと思いますが、どうやって安否確認を行うことで発災直後の救出につないでいけるのか考えなければならぬとお話を聞いて感じました。

限られた行政職員ですが、少しでも、派遣出来ればと思っています。県では志賀町に对口支援に入ることとなっていますが、もし、それ以外の自治体に多少なりとも派遣出来るならば、現地は大変喜ぶのではないかと思います。

### 【南足柄市長】

子育て支援について、市では産後ケアに関わるサービスについても、できるだけ利用者負担をゼロにしていく方向で、4月から動いています。そのような中で、周産期医療の充実ということも必要になってきます。足柄上地域1市5町、あるいは県西地域にも関係が高いものだと思っていますが、昨年からの助産院の誘致、その用地の提供等についても積極的に考えておりますので、県の絶大な御支援をお願いします。昨年6月には産科等の誘致に対する補助制度を県として確立していただき、有り難く思っております。

次に防災について、能登半島地震からの学びとして、安全な水とトイレの確保、住宅の耐震化の推進、上下水道の管路の耐震化の推進、そして道路等の交通経路の確保、この4つが大きな課題だと考えております。

中でも、市の水道管の耐震化率は、神奈川県を大きく下回っています。一方で、下水道管は8割ほど耐震化が進んでいます。上水道管の耐震化率を全国平均まで高めていきたいと思っていますが、市における水道に関わる技術職員の絶対数が少ないので、県の御支援をお願いします。

最後に、平成18年に策定した足柄産業集積ビレッジ構想について、県の大きな支援もあり、今年3月29日に全体エリアの約5分の2のエリアについて、市街化区域編入の告示をしていただきました。そして、土地区画整理組合の設立も認可していただき、いよいよ企業誘致への道筋が確かなものになりました。年末には土地区画整理地内の造成工事が始まる予定ですので、引き続き御支援をよろしくお願いします。

加えて、アサヒビール神奈川工場の跡地についても、日本端子株式会社の進出が決まり、いよいよ準備が始まっております。42ヘクタールという広大な工業用地ですので、県におかれましてもよろしくお願いします。

### 【健康医療局長】

周産期医療についてです。ちょうど2年前に加藤南足柄市長の御提案を踏まえて、県では分娩施設等を新たに誘致する場合の補助制度を作りました。令和6年度も補助しま

すので、南足柄市だけではなく、誘致を考えている、あるいはこう誘致をしたい、という場合はどんどん県に言っていただきたい。分娩施設は、医師が減っている中で集約化はしていますが、身近にも欲しいという声があるのは承知しています。例えば、検診など日頃のチェックは近いところで受診しますが、分娩は少し遠くても拠点病院で行う。あるいは高齢出産が進んでいますので、ハイリスクの方は拠点病院等に移したりします。このような分娩と検診の分離が進んでいる医療体制をどうしていくか、地域の医師会等と連携しながら進めたいと思いますので、是非御相談いただければと思っております。

産後ケアについては、数年前から市町村の努力義務になりまして、現在、全 33 市町村全てで何らかの産後ケアはやっていただいております。ただ、産後ケアは「通所型」、「訪問型」、ホテルのような施設に入院して一週間過ごしたりする「宿泊型」がありますが、「宿泊型」はまだ県内で実施している市町村が 14～15 にとどまっています。これは宿泊用の施設が市内にない等の理由が多いのですが、この辺りも、実は市町村が委託しないとイケません。県としても、近隣の施設を御紹介していますが、例えば、住んでいる市内に宿泊施設があっても、住まいのすぐ近くの施設は隣の市の施設のため自分の市は委託していないので利用できないということが多くあります。こういったことを含めて、市民が使いやすくなるように御相談にも乗っていますし、県として広域的な調整を始めていますので、是非お気軽に御相談ください。どういう形で体制を作っていくのか、市だけで検討しなくてもいいことがたくさんありますので、お知恵をいただきながら、できるところから御相談に乗っていきます。

#### 【政策局長】

水道の耐震化についてです。県では広域連携の一環で市町村の様々な相談に乗っていますので、耐震化を進めていく上での相談にも乗っていきたいと思います。また、職員の高齢化や技術者不足の流れの中で、水道関係も同様に、技術職員が不足していることは承知していますので、そこも含めて相談に乗っていきたいと思います。

#### 【理事（政策推進担当）】

足柄産業集積ビレッジ構想やアサヒビール神奈川工場の跡地については政策推進担当理事としても、御相談いただけていました。いよいよこれからという時に、14 日から私自身が産業労働局長を拝命することになりましたので、しっかり受けとめて一緒に連携していきます。これまで市町村との連携がどのようになされてきたのか、それをどう進めていけるのか、という視点で引き継ぎを受けたいと思っております。

南足柄市長のお話も含めて、是非色々な御相談をいただければと思っておりますので、これからどうぞよろしくお願ひします。

### 【座間市長】

災害ボランティアセンターについて、社会福祉協議会で設置することは承知していますが、情報の共有が大変重要という認識をしています。災害ボランティアセンターのシステムを何にするかについても社会福祉協議会で決めるところですが、今回の能登半島地震において、災害ボランティアセンターと行政との連携の中で、システム等でお気づきの点や今後導入していくに当たり留意する点等があれば御指南いただきたい。

もう1点、技術職員の不足が全国的に深刻化している状況で、技術職員の育成や各自治体における確保策を何らかの形で融通し合いながら、確保していくことを真剣に考えないと大変厳しい状況だという認識をしていますので、重ねてになりますが、是非お願いしたいと思います。

### 【江口 CIO 兼 CD0】

石川県を含め他の災害現場もそうですが、災害ボランティアセンターをシステム化するとすると、各災害ボランティアセンターがその地域、そのタイミングで最強と思うシステムを作ります。その出来上がったシステムをマクロ的、あるいは市町村レベルで見ると、連携しようのないシステムがたくさん出来てくるというのが現状です。それを全部取りまとめていくと、紙でいっぱい集約されて、市長に情報は上がってくるかも知れませんが、結果的には見ているようで誰も把握をしてないという状況が生まれます。

我々がやってきたのは、ボランティア団体を含めボランティアの人達の得意分野がそれぞれある中で、同じ事象をやる時は、同じホワイトボードを使って、情報連携しながら進捗管理しましょうということです。そのためにホワイトボードをデジタル上に作ります。そこから先の、各システムは好きに作成していいのですが、「その情報は、この画面上に全て表示させる」というルールを一つ作ることによって、うまく稼働させようということをして現在やっています。恐らく、NPOの自治と、ボランティアセンターの自治の範囲に手を出してもあまり意味がないので、誰もが活動しやすいように、コミュニケーションの場を作っていくという考え方が良いかなと思い、実際に行っています。成果として出ているかどうかは、途中なのでまだわかりませんが、うまくいくと思います。

### 【政策局長】

人口減少の流れの中で、職員全体が減少していくということが想定されています。どこの自治体も苦勞していると思いますが、その中で一番苦勞しているのは技術職だと思っています。県では、土木職と保健師の採用については、市町村に派遣する職員の分を含め採用予定人数を増やして採用活動をしています。新規採用職員を市町村にそのまま派遣するのではなく、県で経験を積んだ職員を派遣する仕組みがあります。各市町村の意向を汲んで、優先順位をつけて順次派遣しておりますので、御相談していただければ、できる限りお応えしていきたいと考えております。

### 【総務局長】

技術職員の確保が非常に困難な状況となっています。現在、民間のゼネコンでも確保が大変だということですが、給料で公務員は勝てないので、かなり大変なことだと思います。公務員は採用が本決まりになる時期が遅いという難点があるので、今年から県の技術職の採用では、大学3年生から受験し、早めに身分を確定できるような取組をしています。この取組は、学生の精神衛生上も効いてくると思いますし、御参考にしていただければと思います。それと給料で勝てませんから、公務員としてのやりがいをPRしないといけないと思っています。例えば、神奈川県だと電気職にとってダムは魅力的らしく、建築職にとって重要文化財としての本庁舎の維持管理はめったにできない面白いことなので、こういった自治体ならではの魅力を強調していくということも必要だと思います。

また、技術系の職員について、コンソーシアムを組んで就職案内をする仕組みもあるそうで、そういった大学や民間が開催する就職説明会に、今年度は県も予算を取って、積極的に前に出ることを考えています。普通に採用活動をしていると、県でも予定数を採れませんので、皆さんとも力を合わせて、自治体ならではの魅力を強調し、できる改善をしながら、一緒に公務員を確保していきたいと思っています。

### 【黒岩知事】

本日は能登半島地震の現地報告を始め、様々な議論ができたと思います。

新かながわグランドデザインの中で「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」を掲げておりますが、県民目線に立った時に、市と県がしっかり繋がっていることが一番大事という思いを込めてこの言葉を使っているところです。防災でもやはりデジタルの力を有効に使うためには、市町村がやっている様々な仕事やデータと県がしっかり繋がっていることで、初めて県民のための行政が進んでいきますので、是非この繋げる作業をしっかりとこれからも丁寧にやっていきたいと思っていますので、どうぞよろしく願いします。本日は誠にありがとうございました。